

2024年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2023年8月

© Nomura

CFOの北村です。

それでは、2024年3月期第1四半期の決算についてご説明いたします。2ページをご覧ください。



プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2024年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)

Financial Supplement

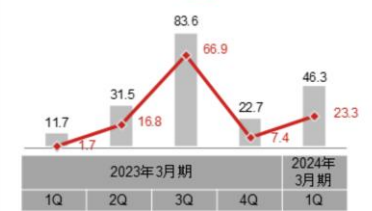
- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P20)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

2024年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 収益: 3,489億円(前四半期比7%増)、税前利益: 463億円(同104%増)、当期純利益¹: 233億円(同3.2倍)、EPS²: 7.40円、ROE²: 2.9%
- 3セグメントの税前利益は287億円(前四半期比140%増) ~営業部門業績が大きく回復
 - 営業部門:
 - ✓ お客様ニーズにより的確に向き合う為の体制整備が完了し、丁寧なコンサルティングを実施した結果、全ての商品・サービスで募集買付額が拡大し、収益が伸長
 - ✓ ストック資産は過去最高水準の20.3兆円を達成
 - インベストメント・マネジメント部門:
 - ✓ 安定収入である事業収益は前四半期比13%増加 ~資金流入は1.7兆円と高水準、市場要因も加わって運用資産残高は76.1兆円と過去最高を更新
 - ✓ アメリカン・センチュリー・インベストメント関連の評価損で、投資損益は悪化
 - ホールセール部門:
 - ✓ 部門業績は前四半期から回復
 - ✓ グローバル・マーケットは、マクロ環境の不透明感により海外で市場参加者の様子見姿勢が継続、日本関連ビジネスは好調
 - ✓ インベストメント・バンキングでは、欧州・米州のアドバイザー収益が増加、ファイナンスやソリューション等は前四半期並みの収益
- セグメントその他の税前利益は219億円(前四半期比40%増)

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移

全社



3セグメント税前利益(損失)



¹ 当社の連結に帰属する当期純利益(損失)
² 各段を併一線とした当社の連結に帰属する当期純利益(損失)
 各段の連結に帰属する当期純利益(損失)を平均株数で割った数値

2

全社の収益は3,489億円、前期比7%の増収、税前利益は463億円、前期比104%の増益、当期純利益は233億円、前期比3.2倍の増益となりました。EPSは7円40銭、年換算したROEは2.9%となっております。

今期も、米国の大手地銀破綻や債務上限問題等を背景に、期の前半は海外を中心に市場参加者の様子見姿勢が続きました。期の後半に入ると、金融システムに対する懸念が後退し、1年以上、急ピッチで進んでいた米国の利上げも、ようやく転換点が見え始めました。日本では、脱デフレの動きや日銀の金融政策変更に対する思惑、日本企業の収益性を高める構造改革への期待も相まって、海外マネーが流れ込み、日経平均株価が33年ぶりの高値をつけるなど、久しぶりに明るい話題が溢れました。

このような環境下、右下にありますように、3セグメントの税前利益は287億円と、前期比で140%の増益となりました。特に営業部門を中心に、日本関連のビジネスが好調でした。

それでは、各ビジネスの状況についてご説明いたします。

まず営業部門です、5ページをご覧ください。



決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9	7%	17%
金融費用以外の費用	287.3	286.5	310.1	302.2	302.6	0.1%	5%
税前利益(損失)	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	104%	3.9x
当期純利益(損失) ¹⁾	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3	3.2x	13.8x
EPS ²⁾	0.52円	5.41円	21.51円	2.34円	7.40円	3.2x	14.2x
ROE ³⁾	0.2%	2.2%	8.5%	0.9%	2.9%		

1. 連結株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 普通株主一様当たり連結株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期別の連結株主に帰属する当期純利益を平均株数で算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		2023年3月期				2024年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比
収益	営業部門	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22%	29%
	インベスメント・マネジメント部門	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-30%	3.5x
	ホールセール部門	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	7%	-4%
	3セグメント合計	278.0	304.2	327.0	292.0	309.4	6%	11%
	その他(※)	23.9	15.6	87.3	37.9	43.8	16%	83%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3	-	-
収益合計(金融費用控除後)		299.0	318.0	393.7	324.9	348.9	7%	17%
税前利益 (損失)	営業部門	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133%	4.7x
	インベスメント・マネジメント部門	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-78%	-
	ホールセール部門	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-92%
	3セグメント合計	18.5	31.2	44.7	11.9	28.7	140%	55%
	その他(※)	-3.9	2.1	59.5	15.7	21.9	40%	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3	-	-
税前利益(損失) 合計		11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	104%	3.9x

(※) 2024年3月期第1四半期の「その他」に関する補足

■ 経済的ヘッジ取引IIに関連する利益(34億円)

■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(31億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2023年3月期				2024年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22%	29%
金融費用以外の費用	66.5	67.0	67.8	65.5	69.1	6%	4%
税前利益	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133%	4.7x

収益の内訳

(10億円)	2023年3月期				2024年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
■フロー収入等	39.1	37.8	47.1	41.8	57.8	38%	48%
■ストック収入	32.3	34.7	34.0	33.5	34.2	2%	6%
収益合計(金融費用控除後)	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22%	29%

1. 保庫から発生する収入や継続的に発生する収入(投資収益、投資一任、譲渡、ローン、レベリファイ等)。2023年3月期4Q以前の数字を修正
 2. 取引に付随して発生する収入(フロー収入、コンサルティング関連収入、ローン関連以外の金融収益等) 3. リーダーチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
 4. 税制勘定調整を勘じ、税効果より事業の収入から減出を導引 5. ストック収入を金融費用以外の費用で勘じたもの、2023年3月期4Qの数字を修正

5

決算のポイント

- 収益: 921億円 (前四半期比22%増、前年同期比29%増)
- 税前利益: 229億円 (前四半期比133%増、前年同期比4.7倍)
- お客様ニーズにより的確に向き合う為の体制整備が完了し、丁寧なコンサルティングを実施した結果、全ての商品・サービスで募集買付額が拡大し、収益が伸長
- 業績に応じた賞与引当は増加するも、非人件費の抑制により、ストック収入費用カバー率は50%を維持

ストック収入

- ストック収入は前四半期比2%増 ~ 投信残高が拡大し、ストック資産は過去最高水準となる20.3兆円に拡大

フロー収入等

- フロー収入等は前四半期比38%増 ~ 国内株式市場の活況も追い風となり、株式取引・投信買付が大幅に伸長
 - フロービジネス顧客数は前年同期を約1割上回って進捗 ~ パートナーの再配置によって、より多くのお客様へのアプローチが可能に

■ 資産拡大	2023年3月期	2024年3月期
	4Q	1Q
- 投信純増 ¹	+366億円	+66億円
- 投資一任純増 ²	-121億円	-128億円
- 現金本券差引 ³	+2,003億円	+2,140億円
- ストック収入費用カバー率 ⁴	51%	50%

ここから申し上げるパーセンテージは、すべて前四半期との比較になります。

収益は921億円、22%の増収、税前利益は229億円、133%の増益となりました。

営業部門では、2019年より、お客様の属性に合わせて営業担当者を配置するチャネル・フォーメーションに移行し、各領域でビジネス戦略や商品・サービスの拡充に取り組んでまいりました。この3月には、お客様のニーズに、より的確にお応えするための大規模な人材再配置を行い、一連の体制整備はほぼ完了しました。最適な営業体制のもとで、丁寧なコンサルティングを実施した結果、今期は、すべての商品・サービスで、満遍なく募集買付額が拡大し、収益を伸ばすことができました。

左下にありますように、ストック収入は342億円、2%の増収です。

収益の増加に合わせて賞与引当は増えましたが、人件費以外の費用をしっかりとコントロールしたことで、ストック収入費用カバー率は50%を維持しています。

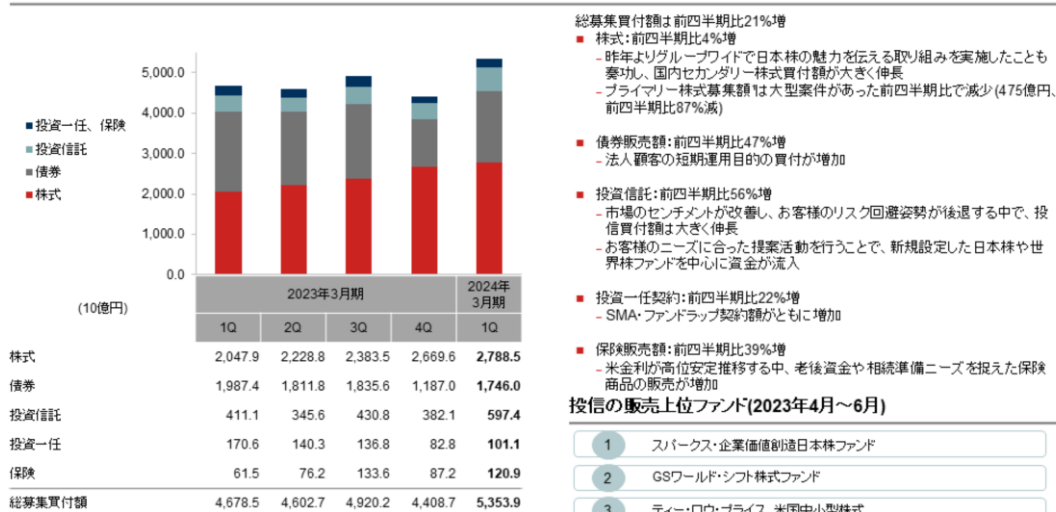
また、フロー収入は578億円、株式の売買や、投信買付が大幅に増加し、38%の増収でした。

プロダクト別の募集買付状況について、6ページでご説明します。

営業部門：
すべての商品・サービスで募集買付額が増加

NOMURA

総募集買付額



1. リテールデパート、園地のウェルズ・マネジメント・グループ、ホタルコール、ほっとダイレクトが対象

6

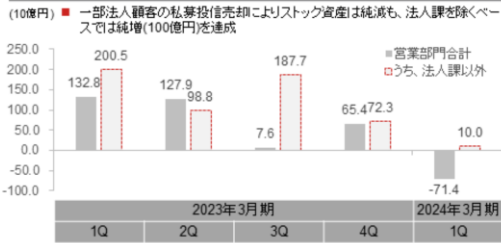
今期の総募集買付は5.4兆円、21%増加しました。

うち、株式が2.8兆円。特に昨年からグループを挙げて日本株の魅力を伝える取り組みを行ったことも功を奏し、5月以降のマーケット活況を追い風に、国内セカンダリー株式が大きく増加しました。

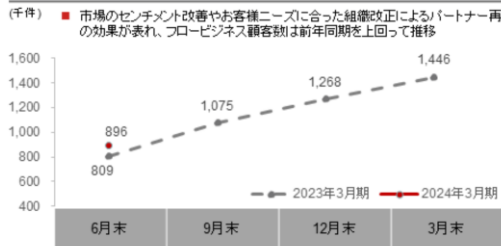
また投資信託は約6,000億円、56%の増加となっています。右下にあるような日本株や世界株ファンドに資金が流入しました。

続きまして、7ページにお進みください。KPIの進捗です。

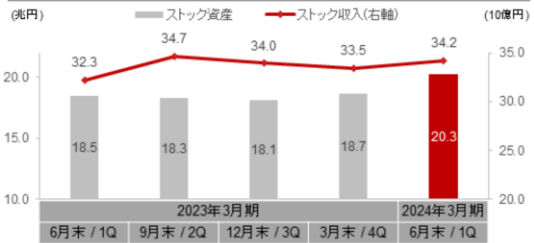
ストック資産純増¹



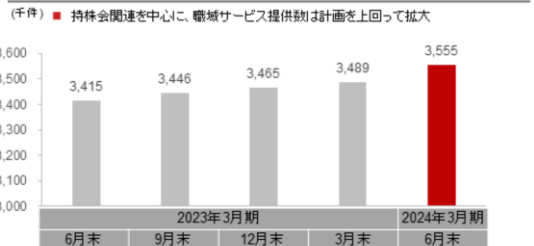
フロービジネス顧客数



ストック資産およびストック収入²



職域サービス提供数



1. 合計は投資分配金、及びレベリフイーロ案件の投資価値を反映した数値
2. 振替から振込する収入や経理的に発生する収入(投資収益、投資一任、預託、ローン、レベリフイー等)。2023年3月期4Q以降の数値を修正

左上のストック資産純増は714億円のマイナス、一部法人のお客様による売却が影響しています。こうした大口の動きが出やすい法人課を除くと、100億円の純増となっています。右側にありますように、ストック資産はマーケットの上昇に伴って、過去最高水準となる20.3兆円まで積み上がりました。

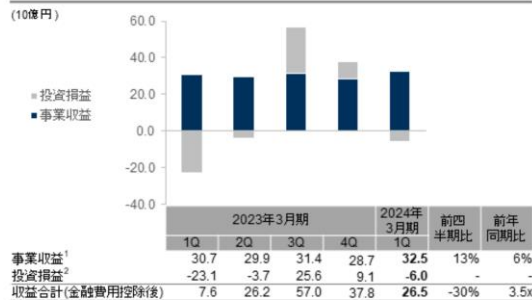
左下にあるフロービジネス顧客数は89万6,000件と、前年同期を約1割上回って進捗しています。市場のセンチメントが改善したこと、そして冒頭に申し上げた人員再配置を行ったことで、いままで取引をされていなかったお客様にもサービスをお届けできたことが、主な背景です。

続いて、インベストメント・マネジメント部門です。8ページをご覧ください。

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-30%	3.5x
金融費用以外の費用	19.3	20.6	23.7	21.5	22.9	7%	19%
税前利益/損失	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-78%	-

収益の内訳



1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
2. ACI関連損益、プライベート・エクイティおよびクレジット等の投資事業並びに年金をフィナンシャル・グループの投資損益を含む収益(公正価値の変動、資産価値コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成
3. 2022年4月1日現在、インベストメント・マネジメント部門内設立前の旧アセット・マネジメント部門のデータを使用

8

決算のポイント

- 収益: 265億円 (前四半期比30%減、前年同期比3.5倍)
- 税前利益: 36億円 (前四半期比78%減)
 - 安定収入である事業収益は前四半期比13%増加
 - 資金流入は1.7兆円と31四半期ぶりの高水準、市場要因も加わって運用資産残高は76.1兆円と過去最高を更新
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連の評価損を計上し、投資損益が悪化

事業収益

- 収益: 325億円 (前四半期比13%増、前年同期比6%増)
 - アセット・マネジメント・ビジネスが伸長、国内外の投資顧問ビジネスで新たなマンデートを獲得、ETFにも資金が流入
 - 航空機リースを手掛ける野村バブコックアンドブラウンの業績も拡大

投資損益

- 収益: -60億円
 - 野村キャピタル・パートナーズ投資先企業で評価益を認識する一方、ACI関連で評価損を計上

収益は265億円、30%の減収、税前利益は36億円、78%の減益となりました。

左下にありますように、投資損益はマイナス60億円。プライベート・エクイティ投資を手掛ける野村キャピタル・パートナーズは評価益を認識しておりますが、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連は、評価損となりました。

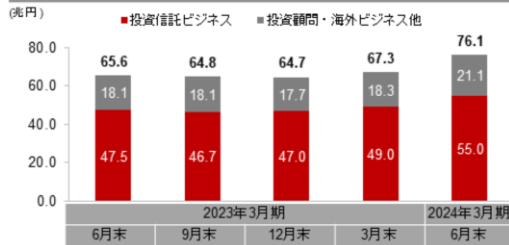
一方で、事業収益は325億円、13%の増収です。安定収益源であるアセット・マネジメント・ビジネスが好調だったこと、また、航空機リースのビジネスも業績が拡大しています。

9ページをご覧ください。

インベストメント・マネジメント部門：
運用資産残高は資金流入を伴って過去最高を更新

NOMURA

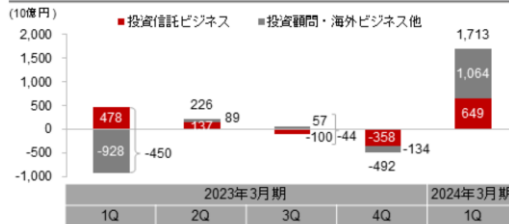
運用資産残高(ネット)¹



運用資産残高は過去最高となる76.1兆円

- 投資信託ビジネス
 - 日本株関連ETFに資金が流入(約400億円)、利益確定売りによる待機資金の流入等でMRF残高も約7,300億円増加
 - 中核投信は約1,200億円の流出
 - 米国株や、日本株ファンドに資金が流入する一方、基準価格上昇に伴う繰上償還予定の日本株ファンドや外債投信等から資金が流出
- 投資顧問及び海外ビジネス他
 - 国内では、円債やグローバル株運用を中心に大幅に資金が流入
 - 海外では、ハイ・イールド債運用を中心に運用資産残高が大幅に増加

資金純流入²



オルタナティブ運用資産残高は資金流入と円安により拡大⁴



1. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の振替合計(クロス)から重複資産を控除したものに、野村スパークス・インベストメント、野村メザン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーおよび野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額を含む。
2. 運用資産残高(ネット)に基づく。
3. ETFとMRFを除外。
4. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーおよび野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額の合計。

左上にありますように、6月末の運用資産残高は76.1兆円と過去最高を更新し、2025年3月末のKPI目標75.8兆円を上回る水準となりました。もちろん、マーケット要因も大きいですが、資金純流入も1.7兆円と、2016年3月期第2四半期以来、31四半期ぶりの高水準となっています。

左下の資金純流入は、投信ビジネスが約6,500億円のプラス。利益確定売りによる待機資金の流入でMRF残高が約7,300億円増えたこと、そして日本株関連のETFも、約400億円の純流入となっています。MRFやETFを除いた「中核投信」は約1,200億円の流出。米国株や日本株ファンドの買付は続いているが、基準価格の上昇で繰上償還が決まった「リオープン・ジャパン」や、外債投信から資金が出ています。

投資顧問・海外ビジネスは、約1兆円の資金流入となりました。国内では、円債やグローバル株運用でマネーデートを獲得し、海外ではハイ・イールド債を中心に資金が流入しました。

右下にありますように、オルタナティブ運用資産残高も1.5兆円を突破しております。

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	7%	-4%
金融費用以外の費用	173.7	185.3	190.9	193.1	188.7	-2%	9%
税前利益/損失	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-92%
経費率	87%	90%	101%	108%	99%		
収益/調整リスク・アセット ¹	7.3%	7.1%	5.9%	5.8%	6.2%		

ビジネスライン別の収益

(10億円)	2023年3月期				2024年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
インベストメント・ バンキング	175.3	177.5	154.3	149.3	160.4	7%	-9%
グローバル・マー ケッツ	23.7	28.0	34.8	29.6	30.5	3%	29%
収益合計(金融費用控除後)	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	7%	-4%

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日決平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日決平均)は米連邦対価原則に基づかない状態で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する総調整資本比率で除したリスク・アセット超過額の合計

2. 米連邦対価原則に基づく損失について、一部債権の回収可能性が合理的に見積もれるようになった為、2023年3月期3Qに111億円(3Q)3691億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

決算のポイント

- 収益: 1,909億円 (前四半期比7%増、前年同期比4%減)
- 税前利益: 21億円 (前年同期比92%減)
- 部門業績は前四半期から回復
 - グローバル・マーケットは、マクロ環境の不透明感により海外で市場参加者の様子見姿勢が継続、為替/エマージングや証券化商品が低調。一方で、各地域でクレジットは好調、日本エクイティも海外からの資金流入も継続して大幅増収
 - インベストメント・バンキングでは、欧州・米州のアドバイザー収益が増加、ファイナンス・ソリューション等は前四半期並みの収益

地域別収益



収益は1,909億円、7%の増収、税前利益は21億円と、前期の税前損失から改善しました。

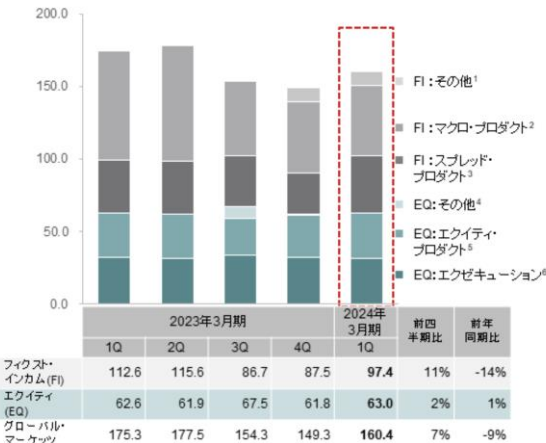
右下のグラフにありますように、今期は、日本の収益が692億円と、2016年3月期第3四半期以来の高収益でした。海外では、米州が直近2四半期の厳しい水準からは回復していますが、期の前半は、マクロ環境の不透明感から市場参加者の様子見姿勢が続き、全般的に難しい収益環境でした。

ではビジネスラインごとに、説明いたします。11ページをご覧ください。

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,604億円 (前四半期比7%増、前年同期比9%減)
 - フィクスト・インカムは前四半期比11%増、～マクロ環境に不透明感が残る中、各地域でクレジット・ビジネスが伸長、米州金利プロダクトも回復
 - エクイティは前四半期比2%増、～海外で、顧客アクティビティが低調に推移する中、日本株ビジネスは海外からの資金流入が継続し好調

フィクスト・インカム

- 収益: 974億円 (前四半期比11%増、前年同期比14%減)
 - マクロ・プロダクト: 期の終盤のアクティビティ回復を受けて米州金利プロダクトが増収、日本金利も好調を維持。為替/エマージングは、ボラティリティや顧客アクティビティの低下を受けてアジアが減収、日本、欧州の増収が一部相殺
 - スプレッド・プロダクト: 証券化商品はマクロ環境の不透明感により投資家の様子見姿勢が継続。クレジットは内外金利差を背景に、外貨建債券への需要が旺盛な日本が大幅増収、海外もクレジット・スプレッドのタイトニングと良好な顧客アクティビティを受けて増収

エクイティ

- 収益: 630億円 (前四半期比2%増、前年同期比1%増)
 - エクイティ・プロダクト: 日本株への関心が高まる中、顧客アクティビティを捉え、日本を中心にデリバティブが増収、米州も堅調
 - エグゼキューション: 市場の活況を背景に日本が増収も、市場出来高の低下から米州が減収

1. インターナショナル・ウェルネス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共同ビジネス、その他各デスクに帰属しない収益
 2. 金利プロダクト、為替/エマージング
 3. クレジット、証券化商品
 4. インベストメント・バンキングとの共同ビジネス、米国顧客取引に起因する収益、米国顧客取引に起因して、2023年3月期3Qに31億円の増収をトレーディング収益として計上、その他各デスクに帰属しない収益
 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス
 6. 株式執行ビジネス

11

まず、グローバル・マーケットです。

収益は1,604億円、7%の増収。

うち、フィクスト・インカムは974億円と11%の増収となりました。

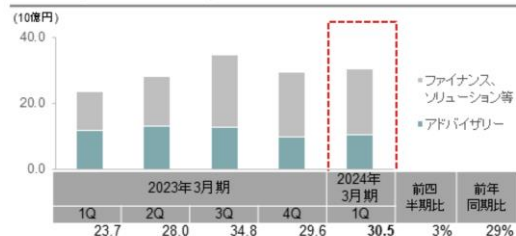
特にスプレッド・プロダクトが増収に大きく貢献しています。クレジットでは、内外金利差を背景に、日本において、外貨建て債券が大幅な増収になったほか、海外もクレジット・スプレッドのタイトニングと良好な顧客アクティビティを受けて収益が拡大しました。

マクロ・プロダクトは、前期からほぼ横ばいです。為替/エマージングはボラティリティの低下と顧客アクティビティの減少を受けてアジアが減速、一方で金利プロダクトは、米州が回復、日本も好調を維持しました。

エクイティの収益は630億円と、2%の増収です。海外は、顧客アクティビティが低調でしたが、日本株ビジネスは海外からの資金流入が継続し、キャッシュ、デリバティブともに収益が拡大しました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 305億円 (前四半期比3%増、前年同期比29%増)
 - アドバイザリーは前四半期比で増収。～M&Aグローバル・フィークールが減少するなか、欧州中心にM&A完了案件が収益に貢献
 - ファイナンス、ソリューション等は前四半期比で横ばい。～ECM・DCMが前四半期比で減収も、ソリューション・ビジネスやALFが収益を下支え
- アドバイザリー
 - 日本・アジアが前四半期比で減収も、欧州・米州は増収。～注力するセクターや領域(コンシューマー&リテール、ヘルスケア、サステナビリティ)で複数の案件をサポート、四半期収益に寄与
- ファイナンス・ソリューション等
 - ECM: CBなどの案件を複数執行、日本ECMおよびIPO/リーゲテーブル²では首位を堅持
 - DCM: 国内外ともにESG/SDGs債の発行を複数サポート

各地域においてビジネスが回復傾向、高プロファイル案件を複数獲得

アドバイザリー ・複合化	■ サステナビリティ関連中心にグローバル連携を活かして案件を執行		
	Pattern Energy Group (米) 米国に上場グリーンパワーインベストメント株式のJERA, NTTAノードエナジーへの売却 (3,000億円)	ケネディクス・オフィス投資法人 による ケネディクス・レジデンシャル・ネクス・ト投資法人 の合併 (合計6,527億円)	Macquarie Group (豪) による Coastal Waste & Recycling (米) 買収、および、 プライベート・デット・ソリューション (非開示/\$430m)
	Antin Infrastructure Partners (仏) による Openergy (西) の公開買付け (€1.4bn)	Segena (仏) が保有する PCAS Canada (加) の DICへの売却 (CAD131m)	Sundaram Clayton (印) が保有する TVS Credit Services (印) の Premji Invest (印) への売却 (INR4.8bn)
■ 日本ECMは案件を着実に執行、欧米ALFも復調の兆し			
ファイナンス	東急 ユーロ円CB (615億円)	ノバレーゼ IPO (75億円)	agilon health (米) PO (\$1.9bn)
	Hub International (米) リファイナンス (\$6.9bn)	Engineering Ingegneria Informatica (伊) による Be Shaping the Future (伊) 買収に係るファイナンス (€385m)	トヨタ自動車 サステナビリティボンド (1,000億円)
	ソフトバンクグループ リテール劣後債 (2,220億円)	Credit Agricole (仏) サムライ債 (1,578億円)	Societe Nationale SNCF (仏) グリーンボンド (€1.3bn)

1. ECM, DCM, 買収/レバレッジド・ファイナンス(ALF), グローバル・マーケットとの共同ビジネス、その他各プロダクトに属しない項目

2. 出所: Refinitiv, 2023年1月～6月

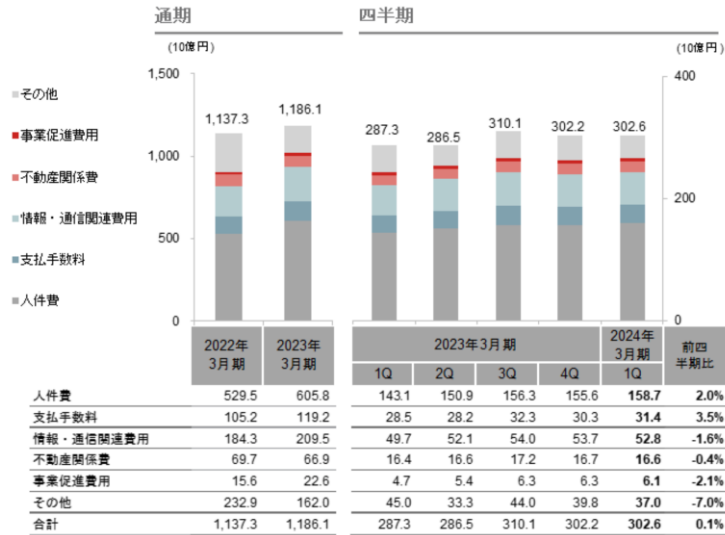
収益は305億円、3%の増収となりました。

今期もグローバル・フィークールの縮小が続くなか、アドバイザリーでは、欧州等でコンシューマー&リテール、ヘルスケアといった注力セクターのM&A完了案件が収益に貢献し、増収となっています。また、右側にありますように、サステナビリティ関連案件も、複数サポートしました。

ファイナンス、ソリューション等では、ECMやDCMの減収を、ソリューション・ビジネスや買収/レバレッジド・ファイナンスが吸収し、前期比でほぼ横ばいとなっています。

次にコストについてご説明します。13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,026億円
(前四半期比0.1%増)
- 円安が進行するなか、全社費用は前四半期並みの水準を維持
- 人件費(前四半期比2%増)
- ✓ 円安進行や海外の基本給増加を受けて、前四半期比で若干増加
- 支払手数料(前四半期比4%増)
- ✓ 取引量の増加を受けて、支払手数料も増加
- その他費用(前四半期比7%減)
- ✓ 専門家報酬等が前四半期比で減少

13

全社コストは3,026億円、ほぼ前期並みですが、円安の影響を除くと若干減少しています。

人件費は1,587億円、円安の影響に加えて、海外を中心に基本給が増加し、2%増加しました。

その他費用は7%の減少、主に専門家報酬が減っております。

最後に、財務基盤です。14ページをご覧ください。

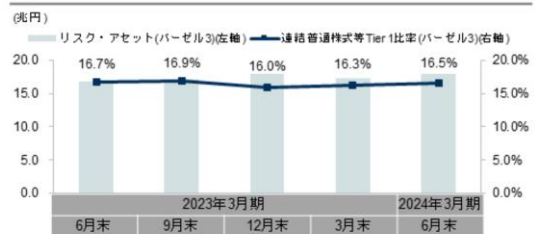
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2023年 3月末	2023年 6月末
■ 資産合計	47.8兆円	52.5兆円
■ 当社株主資本	3.1兆円	3.3兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.1倍
■ 調整後レバレッジ ¹	9.4倍	10.2倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.9兆円	0.9兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.6兆円	7.7兆円

(10億円)	2023年 3月末	2023年 6月末
バーゼル3ベース		
Tier 1資本	3,204	3,344
Tier 2資本	0.4	0.4
総自己資本の額	3,204	3,345
リスク・アセット	17,324	17,895
連結Tier 1比率	18.4%	18.6%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	16.3%	16.5%
連結総自己資本規制比率	18.4%	18.6%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.63%	5.41%
連結流動資産(HQLA) ⁵	6.5兆円	6.5兆円
連結流動性カバーレージ比率(LCR) ⁶	203.8%	207.1%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	31.7%	32.6%
TLAC比率(総エクスポージャー・ベース)	10.6%	10.3%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から優先劣後付資本有価証券及び法人有価証券の額を控除した額を、調整後資本の額で割って得られる比率
2. 連結普通株式等Tier 1比率は、Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除したリスク・アセットで割ったもの
3. Tier 1資本を、エクスポージャー(総エクスポージャー・ベース)で割ったもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー(総エクスポージャー・ベース)で割ったもの
5. 四半期の期末平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



左下のテーブルにあるTier 1資本は3.3兆円と、3月末から1,400億円ほど増加、またリスク・アセットも17.9兆円と、5,700億円ほど増加した結果、6月末の普通株式等Tier 1比率は16.5%となりました。右下のウォーターフォールでリスク・アセットの変動要因をご覧いただけますが、クレジット・リスクは主に円安の影響で約5,000億円の増加、マーケット・リスクも円安の影響はありましたが、不透明な市場環境でリスクを抑制気味に運営した結果、700億円程度の増加に留まっています。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げます。

最後になりますが今期は、従前からの取り組みが成果として表れ、日本市場の活況も追い風となつて、前期比・前年同期比で業績を回復させることができました。

営業部門では、お客様のニーズに、よりの確に向き合う為の体制整備が完了し、対面チャネル、非対面チャネルで、ビジネスの深堀やお客層の拡大が進んでいます。インベストメント・マネジメント部門では、国内外の投資家に、パブリックからプライベートまで幅広い運用商品をお届けし、結果として資金流入を伴って、運用資産残高は過去最高となりました。ホールセール部門は、海外市場のボラティリティ低下や市場参加者のリスクオフ姿勢が影響し、正直、難しい収益環境ではありましたが、日本ビジネスでは、明るい兆しが見えています。

今後も、日銀による金融政策の修正、日本企業の収益性や資本効率向上に向けたコーポレート・アクション等の経営判断、来年から大幅に拡充される新NISA制度などを背景に、JGB市場や株式市場におけるモメンタムは継続すると見えています。

7月足元も、営業部門のビジネスは全般的に堅調で、第1四半期の月平均を上回る水準となっています。ホールセール部門は、海外はスローな出だしとなっていますが、日本はフィクスト・インカム、エクイティともにしっかりといて、インベストメント・バンキングのECM案件も回復の兆しが見られます。お客様との対話も活発になっており、野村グループの総合力を生かしながら、今後もベストなソリューション提供に努めてまいります。

また、インベスター・デーで公表した500億円のコスト引き下げについては、着実に手を打っています。2024年3月末までに全体の6割について実行に目途が付いており、来期からその削減効果がP/Lに現れてくると期待しています。

海外を中心に不確実性が残りますが、リスク管理とコスト・コントロールを徹底しながら、利益の拡大に努めてまいりますので、引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

Financial Supplement



連結貸借対照表

(10億円)

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期比 増減		2023年 3月末	2023年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,521	4,760	238	短期借入	1,009	827	-181
貸付金および受取債権	5,207	5,594	386	支払債務および受入預金	5,297	6,104	807
担保付契約	18,117	19,145	1,028	担保付調達	16,109	18,362	2,253
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	17,609	20,630	3,021	トレーディング負債	10,558	11,751	1,193
その他の資産 ¹	2,317	2,365	48	その他の負債	1,176	1,130	-45
負債合計	47,772	52,493	4,721	長期借入	10,399	10,973	574
				負債合計	44,548	49,147	4,600
				資本			
				当社株主資本合計	3,149	3,265	117
				非支配持分	76	80	5
				負債および資本合計	47,772	52,493	4,721

1. 証券法人資産等を含む

■ VaRの前提

- 信頼区間 : 95%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2023.4.1～2023.6.30
- 最大 : 6.3
- 最小 : 4.6
- 平均 : 5.4

(10億円)

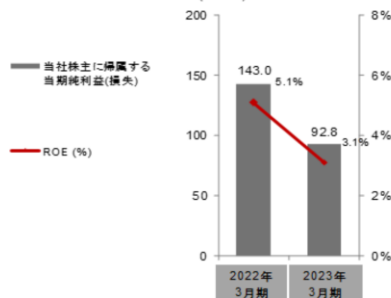
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.4	3.3	1.7	2.4	3.5	3.3	3.2
金利関連	2.3	4.7	4.8	3.7	4.0	4.7	4.6
為替関連	0.9	1.4	1.8	1.6	1.8	1.4	2.3
小計	4.6	9.4	8.4	7.7	9.3	9.4	10.1
分散効果	-1.9	-3.2	-3.4	-2.8	-3.7	-3.2	-3.9
連結VaR	2.7	6.2	5.0	4.9	5.6	6.2	6.2

1. 2022年3月期第4四半期の提示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要

通期

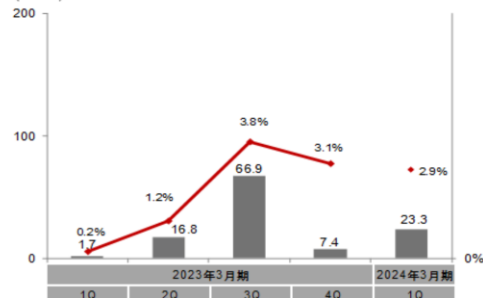
(10億円)



収益会計(金融費用控除後)	1,363.9	1,335.6
税引前当期純利益(損失)	226.6	149.5
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	143.0	92.8
当社株主資本合計	2,914.6	3,148.6
ROE (%) ¹⁾	5.1%	3.1%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	46.68	30.86
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	45.23	29.74
1株当たり株主資本(円)	965.80	1,048.24

四半期

(10億円)



	2023年3月期				2024年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益会計(金融費用控除後)	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9
税引前当期純利益(損失)	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3
当社株主資本合計	3,055.5	3,163.0	3,138.8	3,148.6	3,265.4
ROE (%)	0.2%	1.2%	3.8%	3.1%	2.9%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	0.56	5.59	22.30	2.46	7.71
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	0.52	5.41	21.51	2.34	7.40
1株当たり株主資本(円)	1,017.18	1,053.91	1,045.65	1,048.24	1,071.38

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年初残高にて算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q
			1Q	2Q	3Q	4Q	
収益							
委託・投信募集手数料	332.3	279.9	70.4	68.2	77.5	63.8	82.8
投資銀行業務手数料	149.6	113.2	27.3	24.2	33.8	28.0	31.1
アセットマネジメント業務手数料	270.0	271.7	68.3	69.0	67.0	67.4	71.8
トレーディング損益	368.8	563.3	141.9	160.9	142.1	118.3	115.6
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	30.8	14.5	-4.5	5.7	8.1	5.3	6.9
金融収益	284.2	1,114.7	109.0	196.9	373.3	435.5	549.7
投資持分証券関連損益	5.4	-1.4	-1.7	-1.5	0.6	1.2	4.8
その他	152.8	130.9	-0.7	10.5	69.8	51.4	30.8
収益合計	1,594.0	2,486.7	410.0	533.9	772.2	770.7	893.4
金融費用	230.1	1,151.1	110.9	215.9	378.6	445.7	544.4
収益合計(金融費用控除後)	1,363.9	1,335.6	299.0	318.0	393.7	324.9	348.9
金融費用以外の費用	1,137.3	1,186.1	287.3	286.5	310.1	302.2	302.6
税引前当期純利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	143.0	92.8	1.7	16.8	66.9	7.4	23.3

連結決算:主な収益の内訳

	(10億円)	通期		四半期				
		2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q
				1Q	2Q	3Q	4Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	236.4	190.8	48.4	48.5	52.6	41.3	55.2
	委託手数料-株式以外	18.0	17.9	4.8	4.7	4.3	4.0	4.0
	投信募集手数料	43.7	30.3	7.5	6.4	8.3	8.0	13.4
	その他手数料	34.3	41.0	9.7	8.6	12.2	10.4	10.1
	合計	332.3	279.9	70.4	68.2	77.5	63.8	82.8
投資銀行 業務手数料	株式	33.1	18.9	3.7	1.6	8.1	5.4	4.5
	債券	29.8	21.1	6.7	4.5	4.5	5.4	5.3
	M&A・財務コンサルティングフィー	64.2	53.9	14.0	14.3	14.3	11.3	13.6
	その他	22.4	19.3	2.8	3.8	6.9	5.7	7.6
	合計	149.6	113.2	27.3	24.2	33.8	28.0	31.1
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	171.1	171.3	43.7	43.2	41.8	42.6	45.2
	アセット残高報酬	79.6	76.2	19.0	19.6	19.0	18.6	20.0
	カस्टディアルフィー	19.4	24.2	5.6	6.2	6.2	6.2	6.6
	合計	270.0	271.7	68.3	69.0	67.0	67.4	71.8

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

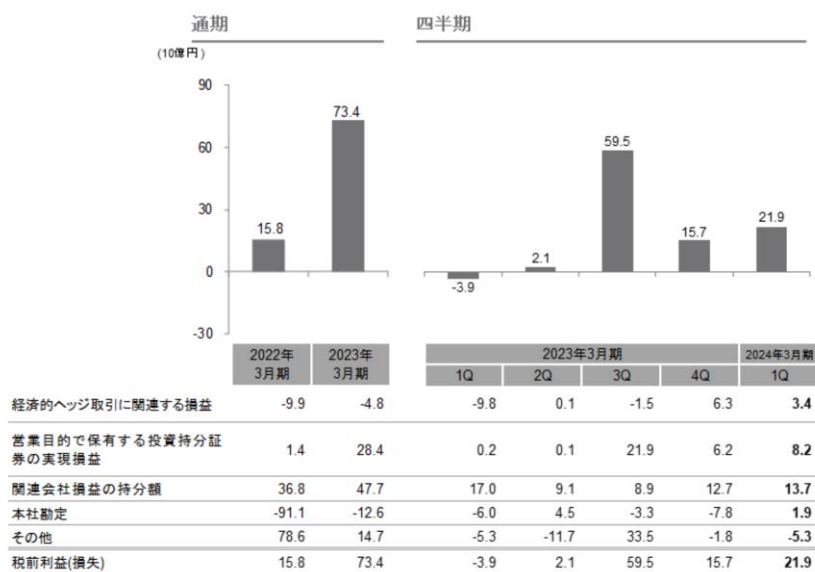
(10億円)	通期		四半期					
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営業部門	59.2	33.5	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	
インベストメント・マネジメント部門	71.5	43.5	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	
ホールセール部門	74.5	29.4	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	
3セグメント合計税前利益	205.2	106.4	18.5	31.2	44.7	11.9	28.7	
その他	15.8	73.4	-3.9	2.1	59.5	15.7	21.9	
セグメント合計税前利益	221.0	179.7	14.6	33.3	104.3	27.6	50.6	
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	5.6	-30.3	-2.8	-1.8	-20.7	-4.9	-4.3	
税前利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	

地域別情報:税前利益(損失)¹⁾

(10億円)	通期		四半期					
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
米 州	-41.0	-51.7	-21.6	-21.4	7.9	-16.6	-19.9	
欧 州	-21.8	9.2	-1.9	6.4	8.3	-3.6	-5.9	
アジア・オセアニア	28.6	31.0	8.3	15.6	-1.7	8.7	1.9	
海外合計	-34.1	-11.5	-15.2	0.6	14.6	-11.5	-23.9	
日本	260.8	161.0	26.9	30.9	69.0	34.2	70.3	
税前利益(損失)	226.6	149.5	11.7	31.5	83.6	22.7	46.3	

1. 米連合計算原則に基づき地域別情報(注記(但し)第1条第1項の意は連報後)、米連合計算原則に基づき地域別情報(注記(但し)第1条第1項の意は連報後)は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役員の提供される法的主体の所在地に基づき行われており、当社の会計処理目的で用いられているものではありません。

税前利益(損失)



営業部門関連データ(1)

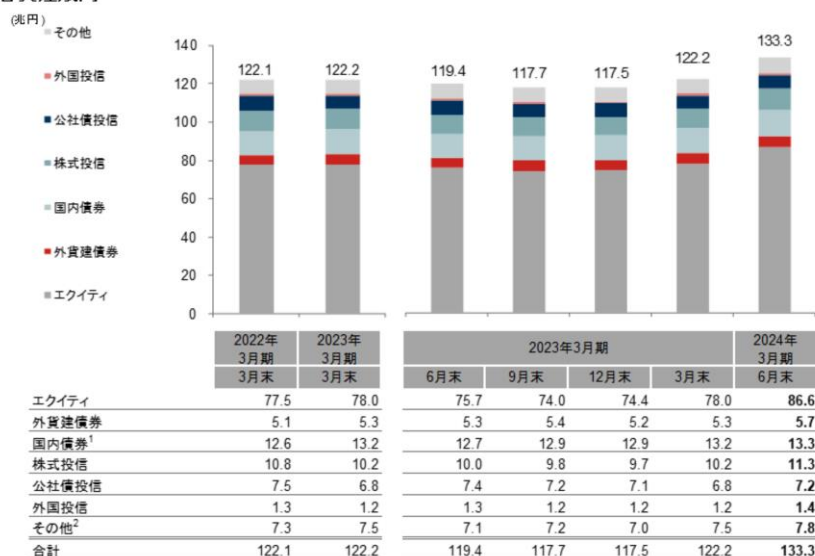
NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
委託・投信募集手数料	138.5	112.5	26.0	26.2	31.2	29.1	41.3	41.9%	58.9%
うち株式委託手数料	67.4	50.9	11.8	12.2	13.4	13.4	19.1	42.3%	62.1%
うち投資信託募集手数料	43.5	30.2	7.5	6.4	8.3	8.0	13.4	67.2%	78.2%
販売報酬	44.0	44.2	10.4	10.9	12.2	10.6	12.8	20.2%	22.3%
投資銀行業務手数料等	19.0	16.2	3.5	3.2	5.2	4.2	3.8	-10.2%	10.4%
投資信託残高報酬等	109.3	108.1	26.8	27.6	27.1	26.6	28.4	6.9%	5.9%
純金融収益等	17.2	19.3	4.7	4.5	5.3	4.8	5.8	20.8%	23.6%
収益合計(金融費用控除後)	328.0	300.2	71.4	72.5	81.0	75.3	92.1	22.2%	28.9%
金融費用以外の費用	268.7	266.7	66.5	67.0	67.8	65.5	69.1	5.5%	4.0%
税前利益	59.2	33.5	4.9	5.5	13.3	9.8	22.9	133.4%	4.7x
国内投信販売金額 ¹	2,197.0	2,111.0	506.3	479.6	647.1	478.0	726.7	52.0%	43.5%
株式投信	1,931.5	1,560.3	374.8	351.0	438.3	396.2	607.9	53.4%	62.2%
外国投信	265.5	550.7	131.5	128.6	208.8	81.8	118.8	45.3%	-9.6%
その他									
個人向け国債販売額 (約定ベース)	618.6	526.2	167.7	93.7	111.4	153.4	103.1	-32.8%	-38.5%
リテール外債販売額	643.0	949.6	160.8	279.6	239.5	269.7	234.1	-13.2%	45.6%

1. 証券ネット・コールを指す

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む 2. 年率換算的資産保有を含む

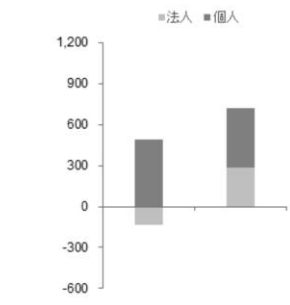


現金本券差引¹⁾

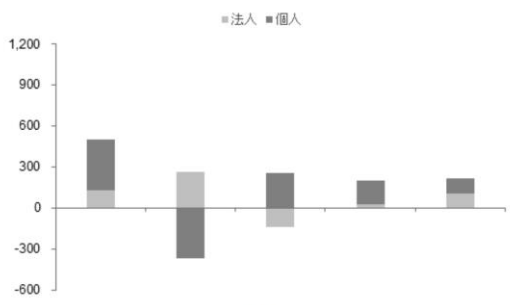
(10億円)

通期

四半期



	2022年3月期	2023年3月期
法人 ²⁾	-136	282
個人 ³⁾	488	438
合計	351	720
入金預り ⁴⁾	4,180	4,057



	2023年3月期				2024年3月期
	1Q	2Q	3Q ⁵⁾	4Q	1Q
法人 ²⁾	125	267	-137	27	108
個人 ³⁾	376	-369	259	173	106
合計	500	-102	122	200	214
入金預り ⁴⁾	1,062	921	1,010	1,064	1,033

1. 債券および事業の現金から繰出金差引
2. 法人票(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
3. リテールデパート、ネットバンク、仲介、保険、ほっとダイレクトを含む
4. リテールデパートのみ対象
5. 2023年3月期1Qの数値を修正



口座数

(千口座)	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期				2024年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,348	5,353	5,354	5,359	5,352	5,353	5,395
株式保有口座数	2,955	2,963	2,958	2,957	2,950	2,963	2,943
NISA開設口座数(累計) ¹	1,589	1,632	1,598	1,609	1,625	1,632	1,681
オンラインサービス口座数	5,067	5,208	5,102	5,136	5,173	5,208	5,297

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2022年	2023年	2023年3月期				2024年3月期
	3月期	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	201	199	48	48	48	55	60
IT比率 ²							
売買件数ベース	83%	85%	85%	86%	84%	85%	84%
売買金額ベース	59%	59%	59%	60%	58%	59%	58%

1. ジュニアNISAまでの
2. 開業後の36、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
事業収益	119.9	120.7	30.7	29.9	31.4	28.7	32.5	13.2%	6.1%
投資損益	28.1	7.9	-23.1	-3.7	25.6	9.1	-6.0	-	-
収益合計(金融費用控除後)	148.0	128.6	7.6	26.2	57.0	37.8	26.5	-29.9%	3.5x
金融費用以外の費用	76.5	85.1	19.3	20.6	23.7	21.5	22.9	6.6%	18.7%
税前利益(損失)	71.5	43.5	-11.7	5.6	33.3	16.4	3.6	-77.8%	-

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2022年 3月期 3月末	2023年 3月期 3月末	2023年3月期				2024年 3月期 6月末
			6月末	9月末	12月末	3月末	
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	69.6	69.1	67.4	66.6	66.5	69.1	78.0
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.9	3.9	3.7	3.9	3.8	3.9	4.7
運用資産残高(グロス) ¹	73.5	73.0	71.1	70.5	70.2	73.0	82.7
グループ会社間の重複資産	5.5	5.7	5.5	5.7	5.6	5.7	6.6
運用資産残高(ネット) ²	67.9	67.3	65.6	64.8	64.7	67.3	76.1

1. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルス・スクエアの運用資産並びに野村メダリパートナーズ、野村キャピタルパートナーズ、野村リサーチ・アンド・アドバイザリーおよび
野村リアルアセット・インベストメントに対する第三者による投資額の合計
2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門 資金流入ービジネス別^{1, 2}

(10億円)	通期		四半期				
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q
			1Q	2Q	3Q	4Q	
投資信託ビジネス	1,236	156	478	137	-100	-358	649
うちETF	683	-250	323	-5	-347	-221	42
投資顧問・海外ビジネス他	830	-916	-928	89	57	-134	1,064
資金流入 合計	2,066	-760	-450	226	-44	-492	1,713

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア³

(兆円)	2022年 3月期 3月末	2023年 3月期 3月末	2023年3月期				2024年 3月期 6月末
			6月末	9月末	12月末	3月末	
国内公募投信残高							
マーケット	163.1	166.2	156.7	155.0	157.2	166.2	187.5
野村アセットマネジメントシェア	27%	27%	27%	27%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	148.9	152.2	142.3	140.9	142.7	152.2	171.7
野村アセットマネジメントシェア	25%	25%	26%	25%	25%	25%	25%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.2	13.9	14.3	14.1	14.5	13.9	15.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	43%
ETF残高							
マーケット	61.8	63.3	59.6	57.9	59.2	63.3	72.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入

2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の勘定方法を見直ししたことにより、前年度の数字を概み替えて表示

3. 出所: 投資信託協会



ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
収益合計(金融費用控除後)	703.1	772.4	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	6.7%	-4.1%
金融費用以外の費用	628.6	743.0	173.7	185.3	190.9	193.1	188.7	-2.2%	8.7%
税前利益(損失)	74.5	29.4	25.3	20.2	-1.9	-14.2	2.1	-	-91.7%

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年3月期 1Q	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q			
フィクスト・インカム	326.9	402.4	112.6	115.6	86.7	87.5	97.4	11.3%	-13.6%
エクイティ	229.5	253.9	62.6	61.9	67.5	61.8	63.0	2.0%	0.6%
グローバル・マーケット	556.4	656.3	175.3	177.5	154.3	149.3	160.4	7.4%	-8.5%
インベストメント・バンキング	146.6	116.1	23.7	28.0	34.8	29.6	30.5	3.1%	28.6%
収益合計(金融費用控除後)	703.1	772.4	199.0	205.5	189.1	178.8	190.9	6.7%	-4.1%



人員数

NOMURA

	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年3月期				2024年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,213	15,131	15,503	15,384	15,282	15,131	15,382
欧州	2,820	2,937	2,811	2,869	2,908	2,937	2,971
米州	2,257	2,387	2,252	2,358	2,392	2,387	2,426
アジア・オセアニア ¹	6,295	6,320	6,407	6,520	6,634	6,320	6,465
合計	26,585	26,775	26,973	27,131	27,216	26,775	27,244

1. インダストリアル・オフィスを含む



Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2024年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<https://www.nomura.com>)、EDINET (<https://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト (<https://www.sec.gov/>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。



NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/